

リース会計における会計思考の変化

山 崎 尚

1. はじめに

現代会計における会計思考の変化を研究した文献は数多くある。その多くは、表現は多少異なるものの、収益および費用の認識・測定（期間損益計算）を重視する会計思考と、資産および負債の認識・測定を重視する会計思考の2つの会計思考を挙げ、現代会計においては会計思考が総体的に前者から後者へと変化していることを指摘している。

近年、リース取引に関する会計処理（以下、リース会計）をめぐる、このような会計思考の変化とも捉えられる動きがあった。国際会計基準審議会（International Accounting Standards Board：IASB）と米国の財務会計基準審議会（Financial Accounting Standards Board：FASB）のそれぞれから2016年の初頭に公表された新たなリース会計基準である、国際財務報告基準（International Financial Reporting Standard：IFRS）16号「リース」（IASB 2016）とFASB Accounting Standards Codification Topic 842「リース」（FASB 2016）（以下、両方を合わせて「新基準」と呼ぶ）では、従来基準（FASB 1976；IASB 2003）の借手の会計処理が見直され、借手はすべてのリース取引についてリース料の割引現在価値に基づき、使用権資産（リース物件を使用できる権利）およびリース負債（リース料を支払う義務）を認識することが求められている¹。つまり、従来基準のもとで資産および負債の認識（資本化処理）が求められていなかったオペレーティング・リースについても資本化処理が求められることになった。

新基準については、従来基準のもとでファイナン

ス・リースのみに求められていた資本化処理をオペレーティング・リースにも拡張していることから、従来基準の会計思考とその考え方を一にしているようにもみえる。他方で、従来基準の会計処理よりも多くの資産および負債の認識をもたらすことから、新たな会計思考に基づいたものであるようにもみえる。本稿は、新基準の根底にある会計思考について考察を加え、リース会計において会計思考の変化がみられることを指摘するとともに、その理由について明らかにすることを目的としている。

そこで本稿では、まず現代会計の根底にあるとされる2つの会計思考について取り上げ、それぞれの会計思考のもとで考えられるリース取引の会計処理を検討する。そのうえで、従来基準および2つの新基準がいずれの会計思考に根を下ろしているのかについて各基準の論拠や背景にまで遡って考察を加え、会計思考の変化がみられることを指摘する。また、リース会計における会計思考の変化がいかなる理由により生じたのかについて述べる。

2. 2つの会計思考と会計思考の変化

現代における会計思考の変化を研究した文献は数多くある²。その多くは、表現は多少異なるものの、収益および費用の認識・測定（期間損益計算）を重視する会計思考と資産および負債の認識・測定を重視する会計思考の2つの会計思考を挙げ、現代会計においては会計思考が前者から後者へと変化していることや両者が混在していることを指摘している。石川（2008）では、現代会計の根底には、図表1のように伝統的な資本利益計算のもとで行われる系

1 使用権モデル（すべてのリース取引を使用権資産の取得と捉えて資産および負債の認識を求める会計モデル）は、すでに1962年に米国公認会計士協会（American Institute of Certified Public Accountants）から公表された会計研究叢書（Accounting Research Study: ARS）4号「財務諸表におけるリースの報告」（Myers 1962）でその考え方が会計処理が提案されていた。

2 本稿で取り上げる石川（2008）のほか、徳賀（2012）や辻山（2013）などが挙げられる。

図表1 現代会計のハイブリッド構造

特徴軸 枠組み	① ストック／ フローの関係	② 計算の基点	③ 会計枠組の 思考	④ 将来収支の 確定性	⑤ 資産・負債の 評価	⑥ 簿価決定の あり方	⑦ 利益決定の あり方
伝統型 (系Ⅰ)	フロー志向 (フロー→ ストック)	当初 認識時	配分 (配分の修正)	確定的 (固定的)	原価・ 償却原価	連続・ フロー 配分型	フローの 配分計算
現代型 (系Ⅱ)	ストック志向 (ストック→ フロー)	特定時点	価値評価 (直接的再測定)	不確定 (変動的)	時価 (公正価値)	非連続・ ストック 評価型	ストックの 価値評価差額

出所：石川（2008, 103）より引用

Iの枠組みと、開示重視のもとで行われる系Ⅱの枠組みの2つが存在するとされている。さらに、石川（2008）は、現代会計ではいくつかの領域においてその選択が行われ、この2つの会計思考に根差した会計処理が混在していることから、その状況を「ハイブリッド構造」と呼んでいる。

伝統型とされる系Ⅰについては、原価や配分、フローといった言葉が多くみられる。伝統型（系Ⅰ）のもとでは、期間損益計算（フロー情報）が会計の主たる目的とされ、過去ないし将来に生ずる確定的な収入および支出をベースに、期間損益計算が企業の業績を明らかにするように、いかに収益および費用を認識・測定するかが会計の重要な役割であるとの考え方が採られている。それに対して、現代型とされる系Ⅱについては、価値や再測定、ストックといった言葉が多くみられる。現代型（系Ⅱ）のもとでは、資産・負債（ストック情報）の開示が会計の主たる目的とされ、企業が抱える権利および義務を資産および負債として認識し、さらにそれらを決算時点の時価や将来生ずるキャッシュ・フロー（不確定なものも含む）の割引現在価値などにより価値評価することが会計の重要な役割であるとの考え方が採られている。

石川（2008）では、図表1においてそれぞれの会計思考の特徴をいくつか挙げているが、現代会計に横たわる会計思考は、端的には図表1の①ストック／フローの関係に集約されるといえるだろう。伝統型（系Ⅰ）は期間損益計算（フロー情報）が資産・負債（ストック情報）の開示に優先される「フロー重視」の会計思考であり、現代型（系Ⅱ）は資産・負債（ストック情報）の開示が期間損益計

算（フロー情報）に優先される「ストック重視」の会計思考である³。ただし、ストック重視の会計思考については、資産および負債の認識までにとどまる考え方と、測定の次元まで求める考え方が存在する。

考え方を異にするこれら2つの会計思考から導き出される会計処理は全く異なるとは限らず一致する場合もある。しかし、2つの会計思考が異なる会計処理を導き出す場合には、どちらかを選択することが迫られる。

3. 2つの会計思考に基づくリース会計と割引現在価値計算

前節で取り上げた「フロー重視」の会計思考と「ストック重視」の会計思考のもとでは、いかなるリース取引の会計処理が導き出されるのであろうか。

まず、フロー重視の会計思考では、リース取引のいかなる特徴を捉えて、リース料の支出をいかに費用として期間配分し、リース取引の実態を期間損益計算を通じて明らかにするかが問題となる。リース取引を他のサービス取引と同じように、つまり借手がリース物件の使用からもたらされる便益を消費し、それに対して毎期リース料の支払いを行っている取引と捉えるのであれば、その消費の事実に従って費用を認識することが求められる。一般的なリース取引においては、借手はリース期間にわたり毎期一定額のリース料を支払うことになるので、（決算時点で未経過または未費消のリース料にかかる調整は必要ではあるものの）支出をそのまま費用認識す

3 同様の指摘は、辻山（2013）にもみられる。

れば事足りるであろう。他方で、リース取引を貸手から資金を借り入れる取引（資金調達取引）と捉えるのであれば、支出時に費用処理する方法では不十分である。リース取引の資金調達取引としての性格をフロー情報に反映するには、リース料の中に含まれている利息相当額を利息費用として別途認識する必要が出てくる。さらに、未返済額の残高に応じて利息が発生するように、每期一定額のリース料の支出をリース期間にわたり配分する必要が出てくる。そのような費用認識を達成するためには、従来基準がファイナンス・リース⁴に求めているように、割引現在価値による資産および負債の当初認識・測定と、資産の減価償却および負債の償却原価による事後測定が必要になるであろう。

他方、ストック重視の会計思考のもとでは、企業がリース取引により抱える資産および負債を認識し、その価値を表すようにいかに測定（評価）するかが問題となる。少なくともリース期間にわたるリース物件を使用できる権利およびリース料を支払う義務を認識することが求められるであろう。また、契約内容にリース期間の変動を生じさせる期間オプションやリース料の金額に変動をもたらす変動リース料に関するオプションが含まれている場合には、そこから生じると予想される借手の追加的な権利および義務を別個の資産および負債として認識するか、あるいはそういった権利および義務の価値を使用権資産およびリース負債の測定値（評価額）に織り込むことが求められるであろう。さらに、当初認識された資産および負債は決算時点の価値を表すよう再測定され、その評価差額がそのまま収益または費用として期間損益計算に反映されることになるであろう。このうち、リース負債の価値を測定するには、リース料総額の割引現在価値が用いられると考えられる。また、事後測定においては、リース料の見積りに変化が生じた場合には再測定が求められることになるが、リース料の見積りに変化がなければ、償却原価により事後測定した場合の利息費用が認識されることになるであろう。

ここで注意しなければならないことは、どちらの会計思考に拠ったとしても割引現在価値計算が用い

られる可能性があるということである。フロー重視の会計思考のもとでリース取引の資金調達取引としての特徴を期間損益計算で明らかにする場合には、リース料に含まれている利息費用を抜き出すために割引現在価値計算が必要になる。他方で、ストック重視の会計思考のもとでも、企業が抱えるリース負債の存在（とその価値）を明らかにするために割引現在価値計算が必要になる。石川（2002；2018）では、（従来基準の会計処理を前提とした議論の中で）リース会計における割引現在価値計算は、「每期支払リース料の元本分と利息分への分解であり、そのための割引現在価値計算である」（石川2002, 55）との指摘がなされているほか、「P/L側（原因計算）から、つまり利息費用の計上（利息費用を抜き出す）が先行するという点で、PV計算が時価評価目的ではなく、P/L中心の伝統枠でのPV計算になっているように思われる」（石川2018, 84）との指摘もなされている。このように、割引現在価値計算を用いて資産および負債を認識することが、どちらの会計思考に拠ったものであるのかを直ちに結論付けるわけではない点に注意しなければならない。次節以降で、従来基準および新基準の会計思考を考察する際には、どのような目的をもって割引現在価値が用いられているのかを注意深く見ていく必要があるであろう。

4. 従来基準の会計思考

石川（2002；2018）の指摘により大枠は明らかになったが、改めて従来基準のリース会計に横たわる会計思考を考察する。なお、その検討にあたっては、国際的に採用されている従来基準の会計処理を初めて基準化したFASB（1976）を参照することにする。

従来基準では、リース取引をファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、異なる会計処理を適用することが求められる。ファイナンス・リースについては、取引開始時に契約により支払うことが確定しているか、またはその支払いが確実視できるリース料の割引現在価値に基づき⁵リー

4 米国の従来基準（FASB 1976）では、「キャピタル・リース」と呼ばれている。本稿では、ファイナンス・リースとキャピタル・リースを区別せず「ファイナンス・リース」と呼ぶこととする。

ス資産およびリース債務を認識し、それらを貸借対照表に表示することが求められる。また、リース期間にはリース資産を減価償却し、リース債務を償却原価により事後測定し、リース債務残高から毎期一定率の利息費用を認識することが求められる。減価償却費と利息費用については損益計算書に個別に表示することが求められている。他方で、オペレーティング・リースに関しては、リース資産およびリース債務の認識は求められず、その期に消費した分のリース料を費用認識することが求められる。

FASB（1976）によれば、従来基準の会計処理は「リース取引には会計が反映すべき経済的実態の異なる2つのタイプのリースが存在する」との見方から導き出されているとされている。ファイナンス・リースについては、リース物件の所有に伴うリスクと便益のほとんどすべてが借手に移転することから、その経済的実態がリース物件の割賦購入に近いとみなされている。そのようなファイナンス・リースの経済的実態を会計情報に反映すべく、リース料の割引現在価値に基づいた資本化処理の適用が求められている。すなわち、借手がリース物件を取得し、リース料に対する債務を負っている事実をリース資産およびリース債務の認識を通じて貸借対照表で明らかにし、また資金調達取引としての性格を有している事実を減価償却費および利息費用の費用認識を通じて損益計算書で明らかにしようとしているのである。

他方で、FASB（1976）ではオペレーティング・リースの会計処理の論拠について明確に述べられていない。ただし、FASB（1976）がこのような会計処理を導入することを決めた最初の公開草案（FASB 1975）に興味深い記述がある。FASB（1975）では、リース取引はファイナンス・リースであろうとオペレーティング・リースであろうと、借手に資産に相当する資源と負債に相当する支払義務をもたらす点で他の未履行契約とは異質なものであるとの見解が採られている。しかし、オペレーティング・リースについてはその経済的実態が他のサービス取引と同様に、「未履行契約」に近いことを理由に資本化処理を求めないとの結論がくだされている

（FASB 1975, para. 50, 52）。つまり、オペレーティング・リースについて、他の未履行契約との異質性を認めつつも、その経済的実態が「未履行契約」に近いことから、その経済的実態を反映するように資本化処理せず支出時に費用処理することが求められている。これらの論拠に基づけば、資産に相当する資源と負債の相当する支払義務の存在を認めているにもかかわらずそれらの認識を求めない点でストック重視の会計思考からみれば不十分な会計処理であるといえる。他方で、フロー重視の会計思考からみれば、資本化処理は不要なものであり、その考え方と同じ会計処理が求められているといえる。

以上のように、従来基準では経済的実態の反映という目的のもとに、ファイナンス・リースに対しては資本化処理（割引現在価値計算）が求められている一方、未履行契約に近いとされるオペレーティング・リースに対しては資本化処理（割引現在価値計算）が求められていない。総じていえば、従来基準についてはストック重視の会計思考からみれば不十分な会計処理であり、フロー重視の会計思考と一致した会計処理が提案されているといえる。従来基準は、フロー重視の会計思考から資本化処理（割引現在価値計算）の適用範囲に一定の歯止めがかけられているといえるだろう。

5. 新基準の会計処理とその論拠

リース取引に関する新基準（IASB 2016；FASB 2016）は、IASBとFASBの共同プロジェクトを通じて開発されたこともあり、多くの点で共通した会計処理を求めている。しかし、期間損益計算に関しては異なる会計処理が求められている。そこで本節では、まずIASB（2016）の会計処理とその論拠を確認したうえで、FASB（2016）の会計処理とその論拠をIASB（2016）と異なる点に限定して確認する。

5.1 IASB（2016）の会計処理とその論拠

IASB（2016）では、すべてのリース取引⁵について取引開始時に使用権資産およびリース負債を認識することが求められる。この際、使用権資産およ

5 ただし、リース料の割引現在価値がリース物件の公正価値（購入価額）を上回る場合には、リース物件の公正価値に基づき認識することが求められる。

びリース負債は、取引開始時に契約により支払うことが確定しているかまたはその支払いが合理的に確実なリース料⁷の割引現在価値により測定される。割引現在価値の算定については、従来基準と同じような規定が設けられているが、指標または物価に連動する変動リース料に関しては、契約時の当該指標または物価に基づき見積り、割引現在価値計算に含めることが求められる。その後、使用権資産はリース期間またはリース物件の耐用年数のいずれか短い期間にわたって減価償却し、減価償却費を認識することが求められる。他方、リース負債は償却原価で測定することが求められ、リース負債から每期一定率の利息費用を認識することが求められる。そのうえで、減価償却費と利息費用は損益計算書で区別して表示することが求められる。

IASB（2016）では、すべてのリース取引について資産および負債の認識を求める論拠について、借手はすべてのリース取引でリース物件を使用する権利を得て、それに対してリース料を支払う義務を負うことになり、それらは概念フレームワークの資産および負債の定義を満たしているとされている（IASB 2016, paras. BC20, BC24, BC27）。また、次項で取り上げるFASB（2016）の会計処理とは異なり、すべてのリース取引について利息費用を重視した会計処理（使用権資産から生ずる減価償却費とリース負債から生ずる利息費用を個別に認識・

測定・表示する会計処理）を求める論拠について、「もっとも広い範囲の財務諸表利用者にとって有用な情報を提供できること」（IASB 2016, para. BC51（1））を挙げ、その理由の1つとして「財務諸表利用者の多くが、リース取引からは「債務に似た」負債が生じると考えており、減価償却費と利息費用を区別して認識することは彼らの分析にとって有益であること」（IASB 2016, para. BC51（1）（a））を挙げている。

以上のように、IASB（2016）ではすべてのリース取引において、借手には使用権の取得とともに、債務に似た負債が生じ、リース料には利息相当額が含まれているというリース取引の捉え方、つまり従来基準のもとでのオペレーティング・リースを含むすべてのリース取引を資金調達取引とみる捉え方が採用されていることがわかる。このようなIASB（2016）の会計処理がどちらの会計思考に根を下ろしたもののなのかについては次節で検討を行う。

5.2 FASB（2016）の会計処理とその論拠

もう1つの新基準であるFASB（2016）では、会計処理を適用するうえでリース取引をファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類することが求められる。この分類規準は、従来基準（FASB 1976）とほぼ同じ考え方⁸が採用されている。FASB（2016）では、どちらに分類されるにせ

-
- 6 IASB（2016）では、リース開始日において契約期間が12か月以内のリース（短期リース）および価値が小さいリース物件にかかるリース（少額リース）について、使用権資産およびリース負債の認識を行わずに賃貸借処理することが求められている。FASB（2016）においては、当初認識の免除は少額リースには認められず、短期リースのみに認められている。なお、購入オプションを含んだリースは、たとえ契約期間が12か月以内でも短期リースに該当しない。
- 7 リース料にはリース期間に支払われる固定リース料のほか、残価保証により借手が支払うと予想される金額および行使が合理的に確実な（reasonably certain）場合の購入オプション（借手が契約期間中または終了時に一定金額を支払うことでリース物件の所有権を獲得できる権利）の行使価格、行使が合理的に確実な場合の解約オプション（契約期間の満了を待たずして借手がペナルティを払う代わりに契約を解約できる権利）に関するペナルティが含まれる（para. 27）。また、リース期間は、解約不能な期間に、更新オプション（契約期間の満了時に借手が契約を延長できる権利）の行使が合理的に確実である場合の更新オプションの期間および解約オプションの不行使が合理的に確実である場合の解約オプションの期間を加えた期間とされている（para. 18）。現在価値の計算では、容易に算定できる場合にはリース契約に内在する利子率を割引率として用い、それ以外の場合には借手の追加借入利子率を用いるとされている（para. 26）。
- 8 具体的には、リース開始日において、
- （a）リース終了時に所有権が借手に移転する場合
 - （b）購入オプションがあり、行使がかなり確実な場合
 - （c）リース期間がリース物件の残りの耐用年数の大部分である場合
 - （d）リース料および残価保証に伴う支払額の合計の現在価値がリース物件の公正価値以上である場合
 - （e）リース物件が特別仕様であるようなリース終了時に貸手にリース物件の代替的な使用方法がない場合
- のいずれか1つの条件が満たされれば、当該リース取引はファイナンス・リースに分類され、それ以外のリース取引はオペレーティング・リースに分類される。

よ、IASB（2016）と同様、取引開始時に使用権資産とリース負債を認識することが求められる。ファイナンス・リースとオペレーティング・リースで異なるのは、リース期間中の期間損益計算（使用権資産およびリース負債の事後測定）である。FASB（2016）では、ファイナンス・リースについては、IASB（2016）と同じ事後測定および費用認識・表示が求められる。それに対して、オペレーティング・リースについては、リース負債を償却原価で事後測定する一方、使用権資産をリース負債の帳簿価額と等しくなるよう減価償却することが求められる。その結果、使用権資産については他の非金融資産ではみられない減価償却が行われ、減価償却額はリース期間の当初に少なく、その後遡増することになる。これは、リース負債から生ずる利息費用と使用権資産の減価償却費の合計額、つまりリース取引に関して認識される費用の合計額を、リース期間にわたり每期一定額にするための調整である。さらに、オペレーティング・リースについてはそれらの利息費用と減価償却費を損益計算書で個別に表示するのではなく、合算したうえで1つの費用項目として表示することが求められる。また、使用権資産およびリース負債に関しても、ファイナンス・リースに関連するものとオペレーティング・リースに関連するものに分けて貸借対照表で区別して表示することが求められている。

FASB（2016）がすべてのリース取引について資産および負債の認識を求める論拠については、IASB（2016）の論拠と同様である。ファイナンス・リースとオペレーティング・リースで異なる事後測定を求める点については、ファイナンス・リースとオペレーティング・リースでは財務諸表に反映すべき異なる経済的実態を有しており、それを反映することが忠実な表現をもたらすとされている（FASB 2016, para. BC50（1））。FASB（2016）が異なる経済的実態として挙げている点は次のとおりである。すなわち、リース取引はたとえファイナンス・リースであっても、リース物件の取得と同じではないが、ファイナンス・リースは借手にリース物件の使用を指示することを可能にし、かつ資産の取得に伴い資金調達をした時と同じような義務を課するという点で、リース物件の取得と経済的に類似している（FASB 2016, paras. BC57, BC60）。それに対して、

オペレーティング・リースは借手に残存資産に対する権利もエクスポージャーも与えないという点で、また（少なくとも米国においては一般的に）借手が倒産した場合に、オペレーティング・リースにかかるリース負債は債務とはみなされないため貸手が請求権を失うという点で、ファイナンス・リースにおける権利および義務とは性格が異なることが指摘されている（FASB 2016, para. BC57）。さらには、一般的なリース取引では、リース期間中の各期にリース物件の使用から每期一定の便益を受け取り、每期一定の金額を支払っているがゆえに、その経済的実態を適切に表すためにはそのような費用認識が必要だという考え方が示されている（FASB 2016, paras. BC49（a）, BC50）。

以上のように、FASB（2016）ではファイナンス・リースとオペレーティング・リースのいずれにおいても、借手には資産に相当する権利と負債に相当する支払義務が生じているというリース取引の捉え方が採用されている一方で、ファイナンス・リースには債務を生じさせる資金調達取引に近い性格を見出し、オペレーティング・リースには他のサービス取引に近い性格を見出している。その結果、使用権資産およびリース負債の認識を求めるという共通の会計処理が求められる一方で、事後測定においては「資金調達取引」としての性格と「サービス取引」としての性格を反映するために異なる会計処理が求められている。この点に鑑みれば、フロー情報（期間損益計算）の面では従来基準と変わらない考え方が採用されているといえる。

6. 新基準の会計思考に関する考察

前節で確認した新基準の会計処理は、フロー重視の会計思考とストック重視の会計思考のどちらに根を下ろしたものであるのだろうか。

IASB（2016）では、すべてのリース取引を借手による使用権の取得とそのための資金調達とみるリース取引の捉え方が採用されている。この捉え方を受け入れれば、フロー重視の会計思考から導き出される会計処理が採用されているようにみえる。他方で、ストック重視の会計思考からは、契約条件によって生じる追加的な権利及び義務の認識または測定額への反映が求められていないほか、使用権資産

およびリース負債の決算時点ごとの再測定およびその評価差額の損益認識は求められていないことから必ずしも十分なものとはいえない。しかし、リース負債に着目した場合、リース負債の決算時点の価値は借手が支払うリース料総額の割引現在価値である点で、十分とは言えないもののストック重視の会計思考からも矛盾しない会計処理であるといえる。以上のことから、IASB（2016）の会計処理はフロー重視の会計思考およびストック重視の会計思考のいずれからも説明のできるものになっているようにみえる。

他方、FASB（2016）では、リース取引では借手に権利と義務がもたらされるという両者に共通する捉え方が採用される一方で、ファイナンス・リースとオペレーティング・リースではそれぞれ資金調達取引としての性格とサービス取引としての性格という両者の相異なる性格も捉えられている。ファイナンス・リースについては、上述のIASB（2016）の場合と同様、割引現在価値計算に基づいた資本化処理がフロー重視の会計思考とストック重視の会計思考のいずれからも説明できるものとなっている。他方で、オペレーティング・リースについては、資本化処理がストック重視の会計思考とは矛盾しない会計処理である一方、フロー重視の会計思考からは不必要な会計処理であるばかりか、サービス取引としての性格の反映を阻害する会計処理になっている。そこでFASB（2016）では、ストック情報の提供を保ちつつ、フロー情報（毎期定額な費用認識）も提供できるように、使用権資産の事後測定について通常とは異なる方法による償却を求めていると捉えられる。両立を図る方法には、別の達成方法（たとえば、リース負債を定額法に基づく償却原価で測定する方法或使用権資産およびリース負債を割引前のリース料総額で測定する方法）が考えられるが、それにもかかわらず、使用権資産の事後測定を犠牲にしている点に鑑みると、FASB（2016）ではリース負債を認識し、リース料の割引現在価値で測定しようとするストック重視の会計思考が取り入れられているといえるだろう。

ここで、1つの疑問が生じる。IASB（2016）とFASB（2016）ではリースの捉え方が異なるが、どちらがより経済的実態を捉えているのかという点である。この点については、新基準作成の過程で公

表された再公開草案（IASB 2013）において興味深い議論がある。再公開草案では、新基準の1つであるFASB（2016）と同じように、すべてのリース取引について使用権資産およびリース負債の認識を求める一方で、事後測定においてはリース取引を二分して異なる会計処理を求める提案がなされていた。IASB（2013）では、リース物件が不動産である取引と不動産以外である取引に二分し、そのうち不動産にかかるリースに対してFASB（2016）のオペレーティング・リースに求められる事後測定を適用することが提案されていた。その理由についてIASB（2013）は次のように説明している。すなわち、不動産のリースにおいては資産の経済的便益のうち重大ではない部分しか消費しないと見込まれ、そのような場合、「借手が支払うリース料は、貸手に原資産への投資に係るリターンを提供するために支払われる金額（すなわち、借手による資産の使用に対する料金）を表すことになる」（IASB 2013, para. BC44）とされている。つまり、貸手の不動産に対する投資額のリターンだけを借手が支払うかたちになるとされている。それに対して、動産のリースにおいては資産の経済的便益のうち重大ではないとはいえない部分が消費されると見込まれ、そのような場合、「貸手は、原資産のうち借手がリース期間中に消費すると見込まれる部分の回収を、当該資産への投資に係るリターンの獲得とともに請求することになる。」（IASB 2013, para. BC45）とされている。つまり、動産に対する投資額そのものとそこから生ずることが見込まれるリターンの両方を借手が支払うかたちになるとされている。

動産のリース取引の多くでは、リース物件を長期にわたり特定の借手に貸し付けることが一般的で、1つのリース物件を複数の借手に貸し付けることは多くない。そこでは、貸手が借手の必要とするリース物件を自ら資金を出して調達し、それを借手に貸している。また、貸手は動産に対する投資額とその投資額に見合う利息が回収できるようにリース料の価格設定が行われる。この場合には、貸手は借手に資金を貸し付けているのも同然の状態に置かれる。また、借手も資金調達を意図してリース取引を行っている可能性が高い。他方で、不動産に関するリース取引の多く（オフィスのフロアごとの貸し出しなど）では、リース物件をその経済的耐用年数に

わたり複数の借手に貸し出すことが一般的である。そこでは、貸手は借手が多く集まりそうな立地や形状を自ら判断し不動産に対する投資を行い、入居を希望する複数の借手に一定期間貸し出すことを何度も繰り返すことになる。この場合、貸手は不動産に対する投資額とその投資額に見合うリターンを賄える賃料を考え、リース料の価格設定を行う。しかし、貸手の不動産に対する投資額の利息をそのまま借手に課すのではなく、複数の借手から集めたリース料から利息を賄うという状況が生ずるであろう。そこには貸手が借手に資金を貸し付けている前提を置くことは難しく、また借手も資金調達を意図してリース取引を行っている可能性は低い。

これらの点を踏まえると、IASB（2016）がすべてのリース取引に資金調達としての性格を見出している前提には無理があるように思われる。もしその前提に無理があるとすれば、フロー重視の会計思考とストック重視の会計思考のどちらからも説明できるとみられていたIASB（2016）の会計処理は、一部のリース取引においてフロー情報（期間損益計算）を犠牲にしてストック情報の開示を優先しているストック重視の会計思考に基づいたものといえる。

IASB（2016）がフロー情報を犠牲にしてでもストック情報の開示を優先している点と、FASB（2016）がフロー重視の会計思考からは必ずしも求められない資本化処理をオペレーティング・リースに求めている点に鑑みれば、新基準の会計処理にはストック重視という新たな会計思考でしか説明のできないものが含まれている。リース会計においても現代会計にみられる会計思考の変化が生じているように思われる。

7. 新基準にみる会計思考の変化の背景

それでは、リース取引の新基準にストック重視という新たな会計思考が入ってきた背景には何があったのであろうか。会計思考の変化に関する先行研究ではさまざまな要因が挙げられているが、リース会計における会計思考の変化の背景には、経営者をはじめとする財務諸表作成者による基準回避行動の阻止があったように思われる。

周知のとおり、従来基準の会計処理についてはその公表直後から問題点が指摘され続けてきた。自らの効率性や安全性をよく見せたいと考える借手が、資産および負債の認識を避けるために、リース取引を仕組み、資本化処理を回避するという問題である。具体的には、本来ファイナンス・リースに分類されるはずのリース取引を、契約内容を調整（期間オプションや変動リース料を加えるなど）することで、オペレーティング・リースに分類し、資本化処理を回避するといった行為が行われていた。そのため、リース会計基準の改訂作業は、経営者をはじめとする財務諸表作成者に企業がリース取引で抱える権利および義務をできるだけ開示させることと、財務諸表作成者に会計処理の選択余地を与えないことが大きな目標となっていた。言い換えれば、①すべてのリース取引に資産および負債の認識を求めることと、②すべてのリース取引に画一的な会計処理を求めることが目標とされ、作業が進められてきたのである。

これらの目標達成に向けた共同プロジェクトの強い意志は、リース負債の測定をめぐるプロジェクト初期の議論にみることができる。借手が契約の下で必ず支払わなければならない確定的なリース料以外に生ずる、期間オプションや変動リース料という契約の追加的な条件のもとで生ずる不確定なリース料をいかにリース負債の当初測定に含めるかは、共同プロジェクトの当初から議論を呼んでいた⁹。たとえば、期間オプションをめぐるのは、公開草案（IASB 2010）でリース期間の定義が「発生する可能性が発生しない可能性を上回る最長の期間」とされ、最終基準（新基準）および従来基準のもとで採用されている「合理的に確実な期間」よりも、より長い期間になりうるリース期間の定義が提案されていた。また、変動リース料をめぐるのは、一定の見積りを基に推定し、リース負債の当初測定に含めることなどが検討されていた。なお、変動リース料のうち、指数および物価に基づき変動するものに限っては、新基準においても当初測定に含めることが求められている。

さらに、借手に会計処理の選択余地を与えないという目標が重視されていたことは、再公開草

9 詳しくは、山崎（2015）を参照されたい。

案（IASB 2013）の時点で2つの事後測定が検討されていたにもかかわらず、最終基準であるIASB（2016）においては、単一の事後測定しか認められなかったことからわかる。IASB（2016）では、リース取引の分類を認めず、事後測定において1つの方法しか認めなかった論拠においても、「意図した会計数値を得るために借手が取引を仕組むというデュアルアプローチに付随する懸念を払拭できること」（IASB 2016, para. BC51（c））が挙げられている。

以上のように、財務諸表作成者に基準回避行動の余地を与えてしまっていた従来基準の反省点から、新基準では画一的な会計処理の適用が重視され、そして基準回避行動を阻止すべく負債の認識が優先された結果、ストック重視の会計思考という新たな会計思考の採用が行われたものと思われる。

8. おわりに

本稿では、リース取引に関する従来基準と新基準の根底にある会計思考について、フロー重視の会計思考およびストック重視の会計思考という2つの会計思考を手掛かりに考察を加え、新基準のリース会計において会計思考の変化がみられることを指摘するとともに、そしてその理由として財務諸表作成者による基準回避行動の阻止という新基準の開発の当初目標があったことを指摘した。

本稿の各節の議論を要約すると、次のとおりである。2．においてはフロー重視（期間損益計算の重視）の会計思考とストック重視（資産および負債の評価重視）の会計思考という現代会計の根底にあるとされている2つの会計思考について確認した。3．では、これら2つの会計思考のもとでいかなるリース会計が導き出されるのかについて検討を行った。そこでは、割引現在価値計算がいずれの会計思考からも求められる場合があり、どちらの意図をもって用いられているかを判断することが重要であることを指摘した。4．では、従来基準の会計思考を従来基準の礎となったFASB（1976）の会計処理および論拠をもとに検討し、経済的実態の反映という目的からストック重視の会計思考から導き出される会計処理が求められていないことを指摘した。5．では、IASB（2016）およびFASB（2016）

の2つの新基準の会計処理とその論拠を確認し、IASB（2016）ではすべてのリース取引を使用権資産の取得とそのための資金調達というリース取引の捉え方に従って会計処理が説明されていることを確認した。また、FASB（2016）については、すべてのリース取引で権利と義務が生じているという前提を採りつつも、ファイナンス・リースの資金調達としての性格とオペレーティング・リースのサービス取引としての性格をそれぞれ重視するリース取引の捉え方が採用されており、その結果、すべてのリース取引で資本化処理を求める一方、オペレーティング・リースではサービス取引としての性格がフロー情報で明らかになるように使用権資産の事後測定を通じた調整計算が行われていることを指摘した。6．では、2つの新基準がフロー重視の会計思考とストック重視の会計思考のどちらに依拠したものであるのかについて検討を行った。その結果、IASB（2016）については、会計処理の論拠となったリース取引の捉え方が一部の不動産リース取引においては成り立たないことを指摘し、フロー情報の犠牲のもとでストック情報の提供がなされていること、つまりストック重視の会計思考が取り入れられていることを指摘した。また、FASB（2016）についてもフロー重視の会計思考からは必ずしも止められない資本化処理がオペレーティング・リースに求められていることを指摘し、ストック重視の会計思考が取り入れられていることを指摘した。7．では、新基準においてストック重視の会計思考が取り入れられた背景として、財務諸表作成者による基準回避行動を阻止するという共同プロジェクトの目標があったことを指摘し、リース取引により借手が抱える権利と義務をより積極的に認識させることと、会計処理の選択余地を与えないことがストック重視の会計思考の採用につながったことを指摘した。

本稿においてストック重視の会計思考に拠っていると結論づけた会計処理は、リース料が変動する可能性を使用権資産およびリース負債の当初測定および事後測定で積極的に取り入れるような純粋なストック重視の会計処理ではなかったことについて触れておかなければならない。そのような会計処理は、共同プロジェクトの当初に検討されていたものの、最終基準である新基準では一部を除き棄却されている。その背後には、ストック重視の会計思考に

基づいた会計処理の問題点とフロー重視の会計思考がこれまで担ってきた役割に対する再評価があったものと思われる。FASB（2016）がフロー情報の犠牲性を最小限に抑えるための方策を採ったこともその現れであるように思われる。

本稿ではフロー重視の会計思考で求められる割引現在価値計算（それに基づく資本化処理）は、リース取引に「資金調達取引」としての性格が見出せる場合に限って必要性が出てくるという前提をおいていたが、この点についてはもう少し検討の余地があるように思われる。いかなるリースにおいて利息を重視した費用認識を求め、それ以外のリースに毎期定額な費用認識を求めるのかという問題である。これらの残された課題については、別稿に譲りたい。

参考文献

- Financial Accounting Standards Board. 1975. Exposure Draft, *Accounting for Leases*.
- FASB. 1976. Statement of Financial Accounting Standard No.13, *Accounting for Leases*.
（日本公認会計士協会国際委員会訳. 1985.『米国FASB財務会計基準書 リース会計・セグメント会計他』同文館出版.）
- FASB. 2016. FASB Accounting Standards Update 2016-02, *Leases (Topic 842)*.
- International Accounting Standards Board (IASB). 2003. Revised version of International Accounting Standard No.17, *Leases*.
- IASB. 2009. Discussion Paper, *Leases : Preliminary Views*.
- IASB. 2010. Exposure Draft, *Leases*.
- IASB. 2013. Re-Exposure Draft, *Lease*.
- IASB. 2016. International Financial Reporting Standard 16, *Leases*.
- Myers, J. H. 1962. Accounting Research Study No.4, *Reporting of Leases in Financial Statements*. AICPA.
- 石川純治. 2002.「割引現在価値と会計配分」『経営研究』53（3）：53-77.
- 石川純治. 2008.『変貌する現代会計』日本論評社.
- 石川純治. 2018.『基礎学問としての会計学—構造・歴史・方法—』中央経済社.
- 辻山栄子. 2013.「現代会計のアポリア」『早稲田商学』(434)：163-194.
- 徳賀芳弘. 2012.「会計基準における混合会計モデルの検討」『金融研究』31（3）：141-203.
- 山崎 尚. 2015.「リースプロジェクト—リースの多様性をめぐる使用权モデルの変容」辻山栄子編著『IFRSの会計思考—過去・現在そして未来への展望』中央経済社（第9章所収）.
- 山崎 尚. 2016.「＜研究ノート＞リース会計プロジェクトの議論と帰結」『獨協経済』(99)：53-60.
- 山崎 尚. 2018.「FASB ASC Topic 842「リース」におけるデュアルアプローチ導入の背景」『産業経理』77（4）：86-95.